

記入説明

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大阪府知事 様

届出者 住所 (郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇)
 〇〇市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
 〇〇〇ビル〇〇号
 電話番号 (〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇

商号
又は名称

氏名 〇 〇 〇 〇 〇

(法人にあつては、代表者の氏名)

(法定代理人氏名、
商号又は名称)

(住所、氏名等が変わったときは、変更後で記入し、変更内容は7に記入)

・「住所」「電話番号」は、「届出者」への大阪府からの連絡先をお書きください。

残貸付債権の状況等に係る報告書

残貸付債権の状況等について、下記のとおり報告します。

記
不明の場合は、空欄でも結構です。

1. 貸金業登録時の商号等

貸金業登録番号	大阪府知事 (〇〇) 第 〇〇〇〇〇 号	決算月
登録時の商号又は名称	〇 〇 〇 〇 〇 〇	〇〇月

2. 貸金業登録の効力を失った時点で取引が未了であった貸付契約の状況

(次のいずれか該当する項目の□に✓を記入すること。)

- まだ残貸付債権があるときはここにチェックし、次のページへ**
- 未了 (残貸付債権取立継続中) です。(次頁3. に残貸付債権等の状況を記入すること。)
- 残貸付債権がなくなったときはここにチェックし、下の表に必要事項を記載してください。**
- 取引の全てが終了しました。・・・ (結了年月日：令和 年 月 日)

結了事由	最終処理 貸付債権	最終処理 債務者数	備考
<input type="checkbox"/> 自主回収完了			
<input type="checkbox"/> 債権譲渡	千円	人	次頁の4に詳細を記入
<input type="checkbox"/> 債権放棄	千円	人	
<input type="checkbox"/> その他()	千円	人	

3. 残貸付債権の状況及び債権回収方針

(令和〇〇年〇〇月〇〇日現在)

		残貸付債権	債務者数
合 計		10,000 千円	3,000 人
(債権回収方針)	うち施行令第1条の2第6号該当	千円	人
	自主回収 (予定)	9,000 千円	2,500 人
	うち施行令第1条の2第6号該当	千円	人
	取立委託 (予定)	千円	人
	うち施行令第1条の2第6号該当	千円	人
	債権譲渡 (予定)	1,000 千円	500 人
	うち施行令第1条の2第6号該当	千円	人
	その他 ()	千円	人
うち施行令第1条の2第6号該当	千円	人	

(記載上の注意)

- 「うち施行令第1条の2第6号該当」には、次に掲げる貸付けに係る残貸付債権の合計額及び債務者数の合計数を記載すること。
 - 貸金業法施行令第1条の2第6号イに掲げるものとして、同号に規定する会社等が当該会社等を含む同一の会社等の集団に属する他の会社等に対して行う貸付け
 - 貸金業法施行令第1条の2第6号ロに掲げるものとして、同号に規定する会社等を含む2以上の会社等が共同で営利を目的とする事業を営むための契約に基づき他の会社等の経営を共同して支配している場合において、当該会社等が当該他の会社等に対して行う貸付け
 - 貸金業法施行令第1条の2第6号ハに掲げるものとして、同号に規定する会社等の同号ハに規定する親会社等を含む2以上の会社等が共同で営利を目的とする事業を営むための契約に基づき他の会社等の経営を共同して支配している場合において、当該会社等が当該他の会社等に対して行う貸付け
- 債務者数には残貸付債権に対応する債務者の数を記載すること。
- 「その他 ()」には、例えば債権放棄など具体的な方針を記載すること。

4. 債権譲渡の状況

	譲渡先	譲渡年月日	譲渡債権金額
譲渡済	〇〇〇〇【〇〇業】 大阪府知事(〇〇)第〇〇〇〇〇号 〇〇市△△町1-2-3 TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日	1,000 千円
			千円
譲渡予定			千円)
			千円)
合 計			1,000 千円 (千円)

(記載上の注意)

- 「譲渡先」は、貸付債権を譲り受けた者の商号、名称又は氏名、連絡先(住所及び電話番号)及び業種を記載すること。なお、貸金業者の場合は、登録番号(登録番号の括弧書については、記載を省略することができる。)を併記すること。
- 「譲渡年月日」には、同一者に複数回債権譲渡が行われた場合には、すべての譲渡年月日を記載すること。
- 債権譲渡予定のものについては、()内に債権譲渡予定金額を記入すること。
- 「譲渡債権金額」には、譲渡した貸付債権の元本債権額を記入すること。

※債権譲渡契約書の写し、債務者への債権譲渡通知の雛形、法第24条第1項の規定による通知の写しを添付すること。

該当しない場合は、斜線で消してください。

5. 取立委託の状況

委託先		委託年月日	委託債権金額
委託済			千円
			千円
委託予定			(千円)
			(千円)
合 計			千円 (千円)

(記載上の注意)

- ・「委託先」は、貸付債権の取立委託を受けた者の商号、名称又は氏名、連絡先（住所及び電話番号）及び業種を記載すること。なお、貸金業者の場合は、登録番号（登録番号の括弧書については、記載を省略することができる。）を併記すること。
- ・「委託年月日」には、当初の委託年月日を記載すること。
- ・取立委託予定のものについては、（ ）内に取立委託予定金額を記入すること。

※取立委託契約書の写し、債務者への取立委託通知の雛形、法第24条第1項の規定による通知の写しを添付すること。

6. 帳簿及び個人情報の取扱い

(1) 帳簿の取扱い

- 保 存 債権譲渡先に引継ぎ
 その他（ ）

(具体的な措置状況)

(例：元代表者個人の自宅にて保管（ただし、取引終了から10年間）)

(2) 個人情報の取扱い

- 保 存 債権譲渡先に引継ぎ
 その他（ ）

(具体的な措置状況)

(例：元代表者個人の自宅にて保管（ただし、取引終了から10年間）)

(記載上の注意)

- ・該当する項目すべてについて□に✓をすること。
- ・「具体的な措置状況」については、保存先や廃棄予定時期等を詳細に記載すること。

営業所がなくなった場合等は必ず記入してください。
 変更後の住所等は代表者の自宅でも可。

7. 届出者の変更

変更年月日	変更事項 = [住所 ・ 電話番号 ・ 商号等 ・ 代表者氏名]	
	変 更 後	変 更 前
令和〇〇年〇〇月〇〇日	△△△市△△町4-5-6 06-2222-2222	〇〇市〇〇町1-2-3 06-1111-1111

8. 残貸付債権及び取立済み貸付債権に係る帳簿(法第19条)等の内容に関する照会先

- 届出者と同じ。
 次のとおりとします。

例) 届出者の住所等が元代表者の自宅である場合等で、貸金業に関する連絡を自宅ではなく、携帯電話のみにして欲しいという場合等

住 所	〒 自宅住所の開示は不可		
商号、名称 又は氏名等	○ ○ ○ ○ ○		
電話番号	090-0000-0000	Fax. 番号	不可

(記載上の注意)

- ・債務者等から貴社への照会先を記入する。
- ・1ページの「届出者」と異なる照会先を設けている(専用携帯電話等)場合は、必ず記入すること。また、電話やファックスでの対応ができない場合は、該当欄に「不可」と記入すること。ただし、「住所」「電話」「ファックス」の全てを「不可」にしてはならない。
- ・なお、債務者等から問合せがあった場合、この「照会先」の記載内容により、貴社への連絡方法として提供します(未記載の場合は、「届出者と同じ」とみなします。)

9. 添付書類

債権譲渡の追加や取立委託先の変更があった場合は、次の写し等を添付し、添付した書類の該当する番号に○印を付けること。

- (1) 債権譲渡契約書の写し、債務者への債権譲渡通知の雛形
- (2) 取立委託契約書の写し、債務者への取立委託通知の雛形
- (3) 法第24条第1項の規定による通知の写し(この写しは、譲渡、委託の場合とも添付する。)